

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
購入時の取得価額によっている（償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない）。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、期末要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

- 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	40,000	0	100,040,000
定期預金	5,000,000	0		5,000,000
小計	105,000,000	40,000	0	105,040,000
特定資産				
美術品		1,500,000	0	1,500,000
退職給付引当資産	46,428,327	5,420,041	0	51,848,368
小計	46,428,327	6,920,041	0	53,348,368
合計	151,428,327	6,960,041	0	158,388,368

- 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	100,040,000	100,000,000	40,000	0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	105,040,000	105,000,000	40,000	0
特定資産				
美術品	1,500,000	0	1,500,000	0
退職給付引当資産	51,848,368	0	0	51,848,368
小計	53,348,368	0	1,500,000	51,848,368
合計	158,388,368	105,000,000	1,540,000	51,848,368

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第128回利付国債	50,090,000	61,210,000	11,120,000
第135回利付国債	49,950,000	59,950,000	10,000,000
合計	100,040,000	121,160,000	21,120,000

- 5 担保に供している資産は、無い。

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（過年度取得分）	2,300,259	2,300,252	7
什器備品（当年度取得分）	875,900	0	875,900
合計	3,176,159	2,300,252	875,907

- 7 保証債務等の偶発債務は無い。
- 8 関連当事者との取引は無い。
- 9 重要な後発事象は無い。